事業番号　0003

令和2年度行政事業レビューシート（　公正取引委員会　）

事業名	独占禁止懇話会			担当部局庁	経済取引局	作成責任者
事業開始年度	昭和43年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	経済取引局総務課	藤井　宣明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公正取引委員会が各界の有識者から意見を聴取するとともに，意見交換を行うことを通じて，経済社会の変化に即応した競争政策の有効かつ適切な推進を図り，併せて競争政策に対する国民的理解の増進を図る					
事業概要（5行程度以内。別添可）	公正取引委員会が，懇話会を開催し，その取組や競争政策の在り方等について，広く各界（学界，言論界，消費者団体，産業界，中小企業団体等）の有識者と意見交換を行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	1.7	1.7	1.4	1.5	
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	1.7	1.7	1.4	1.5	0
執行額		1	1	0.9		
執行率（%）		58%	62%	64%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		58%	62%	64%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.8		
委員等旅費	0.5		
庁費	0.2		
計	1.5	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　－

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績
	公正取引委員会の取組や競争政策の在り方等に対する意見聴取が中心であり，これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。	時宜を得た検討課題について，広く各界の有識者と意見交換を行うことにより，競争政策の有効かつ適切な推進を図り，併せて競争政策に対する国民的理解の増進を図ることを成果目標とする。 達成状況・実績については，平成29年度から令和元年度の間に計9回の会合が開催されているところ，いずれの回においても活発な意見交換が行われ，有識者と公正取引委員会との間で，競争政策に関する相互理解を深めることができた。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 年度
国民への発信力の向上	ホームページ（独占禁止懇話会議事録等の成果物）のアクセス件数（各年度・1か月当たりの平均値）	実績	－	770	680	810	－	
		目標値	－	－	－	－	750	
		達成度	%	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
独占禁止懇話会の開催回数	活動実績	－	3	3	3		
	当初見込み	－	3	3	3	3	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
独占禁止懇話会開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト	円	334,522	344,017	306,662	489,667
	計算式	円/回	1,003,566/3	1,032,052/3	919,986/3	1,469,000/3

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：競争政策の普及啓発等　3

施策：競争政策の広報・広聴　3-1

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動についての情報提供状況及び国民各層とのコミュニケーションによる意見・要望の把握を通じた競争政策に対する理解の増進状況	独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について広く国民に情報提供を行うとともに，国民各層とのコミュニケーションによる意見・要望の把握を通じて競争政策に対する理解を増進する。	令和2年度	独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について広く国民に情報提供を行うとともに，国民各層とのコミュニケーションを通じた意見・要望の把握を通じて競争政策に対する理解を増進する。

施策の進捗状況（実績）

平成31年・令和元年度に独占禁止懇話会を3回実施した。

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

独占禁止懇話会における活発な意見交換により，有識者と公正取引委員会との間で，競争政策に関する相互理解を深めることは，競争政策に対する国民的理解の増進を図るとともに，今後の競争政策の有効かつ適切な推進に資する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：　－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公正取引委員会が各界の有識者から意見を聴取し，それらを踏まえて競争政策を推進することは，経済社会の変化や国民・社会のニーズに適切に対応した政策を行うことにつながるものと考える。 なお，テーマ選定については，最近の例ではデジタル・プラットフォームに関するテーマなど，公正取引委員会が現在取り組んでいるものの中で，有識者の御意見を必要としており，かつ有識者も関心が高いと思われるテーマを選ぶなどして，工夫している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	会合の場で，公正取引委員会の取組や競争政策の在り方等について，各界の有識者と「意見交換」を行うことができるのは，実際に競争政策を実施する公正取引委員会のみであり，民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済社会の変化に即応した競争政策を有効かつ適切に実施していくためには，定期的に各界の代表者，有識者等と意見交換を行うことが効果的に競争政策の実施するために必要であり，優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	速記録作成先の選定については，法務省との共同調達（一般競争入札）によっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	旅費及び謝金は規則・統一単価に基づいて支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出は，地方に在住する会員への旅費，意見陳述の謝金，速記録作成費用であり，必要最小限の支出に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一昨年度から会員（有識者）への資料送付を紙媒体から電子媒体に変更しており，配布範囲を会員本人以外の関係者にも拡大することで，会員側の利便性にも配慮した。また，傍聴者への傍聴券の送付をFAXから電子メール（PDF）とすることにより，送付の際の作業効率の向上を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独占禁止懇話会は，年3回程度時宜を得た議題を設定の上，広く各界の有識者と意見交換を行い，また，会議で使用した資料や議事録等の成果物を後日公開している。これらの実績は，競争政策の有効かつ適切な推進を図り，併せて競争政策に対する国民的理解の増進を図るという目標に合致するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各界の代表者，有識者等と一堂に会した場で意見交換を行うことにより，公正取引委員会としては効率的かつ効果的に意見を聴取できるほか，各界の有識者等に関しても意見交換を通して競争政策に対する理解を深めてもらう機会となるため，現在の形での開催が最も意見交換の方法としては効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年，3回程度の開催を見込んでいるところ，ほぼ見込みどおり開催できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	独占禁止懇話会の議事録等の成果物は公正取引委員会のホームページ上で公表しており，これら成果物へのアクセス件数は，一月当たり810件に上る。 また，議事録等は公正取引委員会内で共有し，聴取した意見を各種取組の参考としている。

関連事業

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）　○

所管府省名	事業番号	事業名
公正取引委員会	0002	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会

類似の事業として「独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会」（官房が所管）が実施されているが，これは各地方ごとに開催するもので，各地の有識者から地域の経済社会の実情に即した競争政策に関する意見・要望を聴取するものであり，全国的な見地から意見を聴取する独占禁止懇話会との役割分担は適切である。

点検・改善結果

点検結果	独占禁止懇話会は，経済社会の変化に即応して競争政策を有効かつ適切に推進するため，公正取引委員会が，広く各界の有識者と意見交換を行うための会議である。会合のテーマについては，公正取引委員会が現在取り組んでいるものの中で有識者が最も関心が高いと思われるテーマを選ぶなどして工夫し，有識者から聴取した意見については，議事録等で公表するとともに，公正取引委員会内で共有し，各種取組への反映を図っている。本会合は，各界の有識者の意見を競争政策の運営にいかす貴重な機会であり，競争政策に対する国民的理解の増進に資するものとなっている。これらのことから，今後も独占禁止懇話会を開催して意見聴取を行うこととする。
改善の方向性	引き続き，会合のテーマを時宜を得たものとすること，可能な限り多くの会員の出席を得られるよう早期の日程調整等に努めること，会員への事前の資料配布を紙媒体から電子媒体に変更することに加え，配布範囲を会員本人以外の関係者にも拡大することで，各界有識者に対する広報・広聴活動として効率的に成果を上げるとともに，会合開催に当たって速記録の作成等に係る支出については，必要最小限のものとなるようにする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

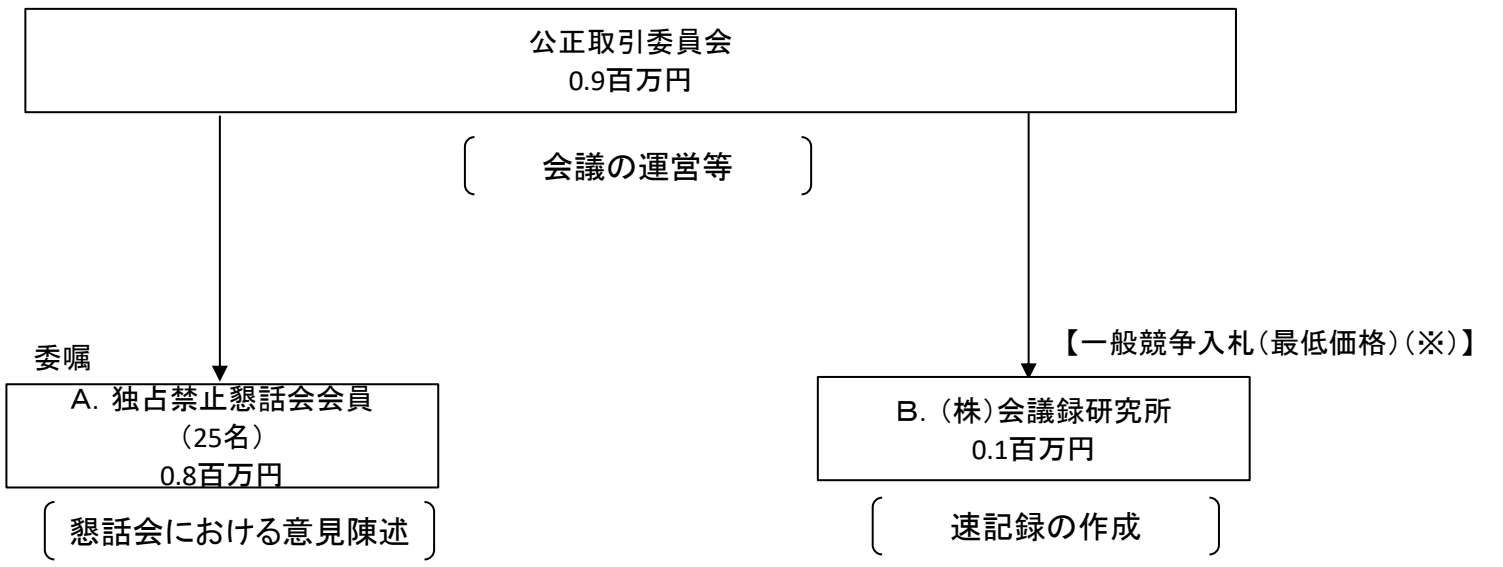
独占禁止懇話会の議事概要等 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/dk-kondan/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	③(4)	平成23年度	⑧	平成24年度	④	平成25年度	③
平成26年度	③	平成27年度	0003	平成28年度	0003	平成29年度	0003
平成30年度	0003						
平成31年度	公正取引委員会（0003）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（※）法務省との共同調達による年間契約

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	会員A		独占禁止懇話会への出席	0.1				
2	会員B		独占禁止懇話会への出席	0.1				
3	会員C		独占禁止懇話会への出席	0.1				
4	会員D		独占禁止懇話会への出席	0				
5	会員E		独占禁止懇話会への出席	0				
6	会員F		独占禁止懇話会への出席	0				
7	会員G		独占禁止懇話会への出席	0				
8	会員H		独占禁止懇話会への出席	0				
9	会員I		独占禁止懇話会への出席	0				
10	会員J		独占禁止懇話会への出席	0				

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱会議録研究所	6011101004370	独占禁止懇話会に係る速記録の作成	0.1	一般競争契約 （最低価格）	1		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									